

# 玉川村

## 統一的な基準による財務書類 【 分析指標 《 令和 3 年度 》 】

- |                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 住民一人当たり資産額           | 10. 基礎的財政収支        |
| 2. 歳入額対資産額              | 11. 住民一人当たり行政コスト   |
| 3. 有形固定資産減価償却率          | 12. 住民一人当たり人件費     |
| 4. 住民一人当たり資産更新必要額       | 13. 住民一人当たり減価償却費   |
| 5. 資産形成比率               | 14. 住民一人当たり補助金等    |
| 6. 純資産比率                | 15. 受益者負担の割合       |
| 7. 将来世代負担比率             | 16. 資本的補助金率        |
| 8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト） | 17. 補助金率           |
| 9. 住民一人当たり負債額           | 【参考資料】『財務書類に関する情報』 |

※ 分析指標は、玉川村の令和 3 年度財務書類にて算出

※ 比較対象は、一般社団法人地方公会計研究センター発行の「令和元年度 地方公会計財務書類分析」（全国 1,636 団体）

および総務省公表の令和 2 年度統一的な基準による財務書類に関する情報より抜粋

# 1. 住民一人当たり資産額

【 算式 】 資産合計 / 住民数

※ 住民数は令和4年1月1日現在（住基人口）の6,421人にて計算

【 読み方 】

資産合計を住民数で除した住民一人当たり資産額となります。

人口が小規模な団体は大規模な団体と比べ、負担する資産額は総じて大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 ( 令和3年度 )	玉川村 ( 令和2年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成30年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和2年度 )	全国6~7千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	1,994	1,865	1,721	1,654	4,832	4,280
全体会計	2,537	2,402	2,246	2,168	-	-
連結会計	2,752	2,618	2,364	-	-	-

【 見解 】

経年比較で分かる通り、ここ近年固定資産の取得が多く、一人あたりの資産額は増加傾向にあります。（令和2年度に給食センターや森の駅 Yodge、今年度はすがまプラザの改修、村道の計上内容見直し等により固定資産が増加傾向にあります）。また、資産合計には固定資産以外に金融資産も含まれており、基金への積立て等により金融資産も増加しています。

## 2. 歳入額対資産額

【 算式 】 資産合計 / 歳入総額

【 読み方 】

これまでに形成された資産が当該年度の歳入額の何年分に相当するかを示すものであり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

【 分析指標 】

( 単位 : 年 )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	2.53	1.68	2.26	2.88	3.85	-
全体会計	2.26	1.61	2.05	2.37	-	-
連結会計	2.14	1.55	1.86	-	-	-

【 見解 】

本村では、1年あたりの歳入に対する資産が少ない傾向にあります。上記令和3年度は、資産合計が2.53年分の歳入で形成されていることを表しており、令和2年度の全国平均では3.33年、類団区分：町村Ⅱ-0は3.85年となっています。

# 3. 有形固定資産減価償却率

【 算式 】 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

【 読み方 】

有形固定資産のうちの償却資産を対象とし、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出します。  
資産の老朽化の進行率を把握することが出来、資産更新の判断に関連する指標としても使われます。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	63.1	64.1	67.1	65.7	63.2	59.3
全体会計	58.7	59.8	61.9	60.9	-	-
連結会計	58.5	60.5	63.2	-	-	-

【 見解 】

令和元年度には、ここ近年の老朽化ピークを迎えていましたが、前述「1」の通り、令和 2 年度以降から資産の取得が増加したことで、老朽化比率は改善傾向にあります。後述「5」が 100%以上となる場合は、老朽化よりも資産取得の方が上回っている（令和 3 年度の一般会計では減価償却費が約 4.5 億円、資産取得が約 4.6 億円）ことになり、併せてこの比率も減少することになります。ただし、現状の数値で全国や類似規模団体と同程度若しくは若干高い比率となっています。

## 4. 住民一人当たり資産更新必要額

【 算式 】 有形固定資産取得額（土地・立木竹・その他除く）／ 住民数

【 読み方 】

資産取得額は取得時における投資額を表します。仮に、今後も同規模のものを同程度の投資額にて取得できるとしたならば、将来的な再取得の更新必要額を算出することが出来ます。その値の住民一人当たりの金額です。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 ( 令和3年度 )	玉川村 ( 令和2年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成30年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和2年度 )	全国6~7千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	2,967	2,904	2,643	2,637	-	-
全体会計	3,744	3,662	3,353	3,323	-	-
連結会計	4,160	4,071	3,662	-	-	-

【 見解 】

新規資産取得が続いている影響から、将来の再取得費用（資産更新費用）も増加しています。この数値は取得価額を基に算出しているため、除売却や解体がされない限り、減少することはありません。地方債のように既に形として確認出来る負債とは異なり、将来のみなし負債として把握しておく必要があります。

## 5. 資産形成比率

【 算式 】 ( 公共施設等整備費支出 / 減価償却費 ) × 100

【 読み方 】

当該年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費との割合を表示したものです。

新規資産への投資と既存資産の減耗分のバランスを読み取ることが出来ます。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	101.3	337.1	70.3	74.1	-	71.6
全体会計	109.1	296.2	95.9	107.5	-	-
連結会計	104.5	391.6	112.7	-	-	-

【 見解 】

前述の通り、資産更新費用（公共施設等整備費支出）の方が、減価償却費よりも多いため、100%超となりました。この結果、老朽化よりも資産形成の方が上回っているため、前述「3」は減少しています。あまり比較対象はありませんが、全国的にこの比率が100%超となることは少なく、老朽化比率は増加傾向にあります。なお、資産形成が多いということから、この比率に比例して負債が増加するなど、将来世代への負担が増加していく傾向になることに留意が必要です。

## 6. 純資産比率

【 算式 】 ( 純資産額 / 資産額 ) × 100

【 読み方 】

資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。  
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	69.6	67.6	67.5	65.2	71.9	75.2
全体会計	60.2	58.3	58.7	57.1	-	-
連結会計	60.4	58.6	57.9	-	-	-

【 見解 】

経年比較でみると、この比率は増加傾向にあります。増加するということは、負債の割合が減少していることを表していますが、負債の額が減少しているということよりも、資産形成の増加額（ここ近年の資産取得や見直し等による）が多く、純資産の額が増加していることで比率が増加していることが考えられます。  
また、比率としては類似規模団体よりも低い（負債の割合が高い）推移となっており、類似規模団体の方が負債の割合が低いことを表しています。

# 7. 将来世代負担比率

【 算式 】 ( 地方債残高 / ( 有形固定資産 + 無形固定資産 ) ) × 100 ※特例地方債の残高を控除後の地方債残高

## 【 読み方 】

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

## 【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	16.9	16.2	15.1	15.4	21.7	-
全体会計	-	-	-	-	-	-
連結会計	-	-	-	-	-	-

## 【 見解 】

全国平均が約 15~17%とされていますので、ほぼ平均値にいたると言えます。しかし、ここ近年の資産取得により、比率が微増となっており、徐々に将来世代の負担割合は増加している傾向にあります。

地方債の残高（特例地方債除く）と、老朽化後の固定資産価値（取得価額から減価償却累計額を引いた額）で算出されるため、新たな資産形成が続いているここ近年は増加している傾向にあるということです。（老朽化していない資産が算式に含まれるため）



## 8. 行政コスト対税込比率（純経常行政コスト）

【 算式 】 ( 純経常行政コスト / 財源 ) × 100

【 読み方 】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	90.9	88.3	82.0	100.1	-	100.5
全体会計	93.1	93.1	86.5	97.7	-	-
連結会計	94.5	87.7	86.5	-	-	-

【 見解 】

100%を下回ると、企業会計上での黒字経営となり、本村では令和元年度以降、黒字経営が続いています。令和元年度は約 7.5 億円、令和 2 年度は約 3.6 億円、令和 3 年度は約 3 億円のプラスとなっています。類似規模団体では 100%を上回っている平均となっています。(全国では約 70%は赤字経営と言われています) この数値は資金収支とは異なり、減価償却費や各種引当金繰入の発生主義によるコストを含んだ数値となっているため、資金収支額が上記程度のプラスではないということに留意が必要です。

## 9. 住民一人当たり負債額

【 算式 】 負債額 / 住民数

【 読み方 】

負債額を住民数で除した住民一人当たり負債額となります。

人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ、住民一人当たりが負担する負債額は大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	606	603	559	576	1,192	1,063
全体会計	1,011	1,001	929	931	-	-
連結会計	1,091	1,083	994	-	-	-

【 見解 】

経年比較ではほぼ横ばい、令和 3 年度では微増という状況です。類似規模団体と比較すると、負債額は少ない傾向にあります。ただし、負債合計そのものは約 26 百万円の増加、地方債に限れば約 76 百万円の増加となっているため、類似規模団体よりも平均が少ないですが、負債が減っているということではありません。人口規模が小さくなるほど一人当たりの負債額は大きくなる傾向にありますが、類似規模団体と比較しても約半数という点から、負債そのものの額が少ない傾向にあると考えられます。

# 10. 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

【 算式 】 業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

【 読み方 】

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。  
その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示しています。

【 分析指標 】

（単位：千円）

	玉川村 （令和3年度）	玉川村 （令和2年度）	玉川村 （令和元年度）	玉川村 （平成30年度）	町村Ⅱ-0 （令和2年度）	全国6~7千未満 （令和元年度）
一般会計等	287,371	△542,878	870,746	62,758	41,000	-
全体会計	259,876	△703,761	827,492	98,904	-	-
連結会計	263,467	△732,856	827,308	-	-	-

【 見解 】

令和2年度では投資的支出が非常に多かったため、単年では大きくマイナスとなりましたが、令和3年度では業務活動収支が約2億円増加、投資活動収支が約2.5億円減少となり、再度プラスに転じました。これまでの傾向を見ても、プラスである年度が続いているため、業務活動収支で堅調な経営が出来ていると言えます。また、基礎的財政収支の範囲外ですが、業務活動収支でプラスが増え、地方債は発行が減少、償還が増加という傾向であることも良い傾向であると言えます。

# 1 1 . 住民一人当たり行政コスト

【 算式 】 純行政コスト / 住民数

【 読み方 】

行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することが可能となります。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	586	808	520	448	1,028	746
全体会計	795	1,056	708	549	-	-
連結会計	889	1,108	811	-	-	-

【 見解 】

令和 2 年度はコロナ関連の補助金等の増加で顕著に増加していますが、令和 3 年度はこれまでよりも多い傾向にあるものの、コスト全体は大きく減少しました。令和元年度から約 14 億円増加した補助金等が、令和 3 年度に約 12.8 億円減少したことが、最も影響しています。なお、類似規模団体と比較した場合に、令和 2 年度を見ても、本村では一人当たりのコストが少ない傾向にあることが分かります。

# 12. 住民一人当たり人件費

【 算式 】 人件費 / 住民数

【 読み方 】

人材の効率性を測定するための指標であり、人件費を住民数で除することにより算出されます。

人件費は行政コストの中でも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものとなります。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	103	100	100	99	-	142
全体会計	105	102	103	101	-	-
連結会計	147	142	138	-	-	-

【 見解 】

経年比較でほぼ横ばい（微増）となっています。また、類似規模団体と比較して、一人当たりの人件費は少ない傾向にあります。令和 3 年度では人件費総額が約 20 百万円増加しています。（職員給与費は約 6.7 百万円の減少、その他（人件費）が約 29 百万円の増加、賞与等引当金繰入額は約 1.6 百万円の減少）

その他（人件費）の増加という点から、報酬や会計年度任用職員の人件費が増加していることが考えられます。

# 13. 住民一人当たり減価償却費

【 算式 】 減価償却費 / 住民数

【 読み方 】

直接的には資産の減耗分、間接的には現在の資産規模を表示した指標です。  
当該年度の減価償却費を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	71	59	56	53	-	140
全体会計	87	75	71	67	-	-
連結会計	95	80	79	-	-	-

【 見解 】

令和 2 年度に資産更新・資産取得となった資産が令和 3 年度からの減価償却開始となったため、これまでの横ばいから大きく増加となりました。また、令和 3 年度も資産取得や更新、資産の見直しを行っているため令和 4 年度ではさらに増加することが想定されます。

# 14. 住民一人当たり補助金等

【 算式 】 補助金等 / 住民数

【 読み方 】

補助金等の支給程度を測定するための指標であり、補助金等を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

( 単位 : 千円 )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	148	348	118	96	-	167
全体会計	341	533	279	293	-	-
連結会計	393	544	340	-	-	-

【 見解 】

定額給付金等の支給があった令和 2 年度から約 200 千円の減少となりました。令和元年度よりも多いですが令和 3 年度も引き続き特別臨時給付金等の支給が行われているため、若干増加傾向にあります。比較対象が令和元年度資料となりますが、この令和元年度比で見た際に、類似規模団体よりも少ない傾向にあります。

# 15. 受益者負担の割合

【 算式 】 ( 経常収益 / 経常費用 ) × 100

【 読み方 】

行政活動の自律性を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（ 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額 ）を経常費用と比較することで受益者負担の割合を算出しています。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	4.5	2.5	5.1	9.7	4.1	5.6
全体会計	5.9	4.4	6.6	22.3	-	-
連結会計	9.3	7.6	10.2	-	-	-

【 見解 】

全国平均約 3~5% となっているため、おおよそ平均値に位置していますが、この受益者負担比率を算出する中で、経常収益に含まれるその他（経常収益）は実際の収入ではなく、発生主義によるもので収益化されたものも含まれるため、必ずしも受益者負担だけの数値ではないことに留意が必要です。例えば、令和 3 年度では、退職手当引当金の減少分が約 40 百万円あり、これが公会計上では収益とみなし、その他（経常収益）に計上されます。顕著に増減する場合は、内容に確認が必要です。



# 16. 資本的補助金率

【 算式 】 ( 国県等補助金収入 / 公共施設等整備費支出 ) × 100

【 読み方 】

当該年度の資産への投資額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	54.0	35.6	51.8	8.5	-	37.6
全体会計	45.1	33.7	35.3	18.1	-	-
連結会計	43.3	31.9	32.4	-	-	-

【 見解 】

全国平均約 30%と言われるため、ここ 3 年は資産取得・資産更新に係る支出に対する補助金受給の割合が比較的大きいと言えます。なお、この国県等補助金収入（投資活動収入）は決算統計十三表の普通建設事業費の国県分を計上しているため、実態との乖離が生じる場合は、計上内容の見直し検討が必要です。

# 17. 補助金率

【 算式 】 ( 国県等補助金 / 財源 ) × 100

【 読み方 】

当該年度の財源総額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

国や県への依存度を表すことにもなります。

【 分析指標 】

( 単位 : % )

	玉川村 ( 令和 3 年度 )	玉川村 ( 令和 2 年度 )	玉川村 ( 令和元年度 )	玉川村 ( 平成 30 年度 )	町村Ⅱ-0 ( 令和 2 年度 )	全国 6~7 千未満 ( 令和元年度 )
一般会計等	29.0	45.9	18.7	22.8	-	25.9
全体会計	37.5	50.2	30.6	26.7	-	-
連結会計	41.7	53.7	37.2	-	-	-

【 見解 】

令和 2 年度はコロナ関連の国県等補助金が大幅に増加したため、財源の割合が顕著に変動しましたが、令和 3 年度では若干これまでよりも割合が高いものの、大きく減少しました。国県等補助金収入の減少による財源の割合変動は致し方ない部分ではありますが、税収等も令和元年度から令和 2 年度では約 4 億円減少、令和 2 年度から令和 3 年度で約 1 億円減少と 2 年間で計 5 億円程度の税収等減少となっている点は要懸念です。国県等補助金は今後一定額までは減少することが見込まれるため、税収等による安定的な財源確保が必要です。